

主な出来事 (2005年7～9月)

	三重・愛知	全国・海外
7月	●西枇杷島町、清洲町、新川町が合併。「清須市」誕生。〈7/7〉 ●経済産業省が、地域新生コンソーシアム研究事業において、三重県産業支援センターの提案したバイオマス（生物資源）から燃料アルコールを精製するプロジェクトを採択。〈7/15〉 ●コナーズ ●地域再生法に基づく地域再生計画（第1回）及び構造改革特別区域（第8回）において、三重県内から申請された地域再生計画4件が内閣総理大臣より認定。〈7/19〉 ●国土交通省が、新たな地域名表示ナンバープレート（ご当地ナンバー）の対象18地域を決定。鈴鹿市・亀山市が要請書を提出していた「鈴鹿ナンバー」も認可。〈7/29〉	●ロンドンの中心部で大規模な同時多発テロが発生。死者の数は、自爆犯4人を含め56人。〈7/7〉 ●三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスが、2005年10月予定の東京三菱銀行とUFJ銀行の合併について、06年1月への延期を発表。〈7/12〉 ●国連教育科学文化機関（ユネスコ）第29回世界遺産委員会が、北海道東部の知床地域を世界自然遺産として登録。世界自然遺産登録は、国内では屋久島・白神山地に次いで3件目。〈7/17〉 ●中国人民銀行が、人民元為替レートの対ドル2%切り上げを実施。翌日からは上下0.3%の範囲内で変動させるとともに「通貨バスケット制」を導入。〈7/21〉
8月	●名古屋国税局が、2005年分の路線価を公表。県内の標準宅地は平均で前年比▲6.7%と13年連続の下落。12年振りに下げ幅が縮小。〈8/1〉 ●三重県が、地元観光協会や交通会社と、官民一体となって観光客誘致を狙う観光キャンペーン「美（うま）し国、まいろう。伊勢・鳥羽・志摩」の10月からの実施を発表。〈8/18〉 ●愛知県と中部国際空港会社が、中部国際空港への旅客機の機体構造体の輸送に使用する超大型貨物輸送道路の整備を発表。整備費約9億円、2006年9月完成の予定。〈8/23〉 ●三重県が、ベンチャー・中小企業等の優れた製品・サービス等を評価・調達する県内産業振興策「みえ新産業創出促進調達制度」を創設。〈8/31〉	●偽造・盗難キャッシュカードによる被害を金融機関が補償する預金者保護法が成立。2006年2月施行。〈8/3〉 ●参議院本会議で郵政民営化法案が否決された後、衆議院が1年10ヵ月振りに解散。〈8/8〉 ●アスベスト問題について、環境省が1989年度以降に特定粉じん発生施設の届出があった工場・事業所384カ所を公表。〈8/26〉 ●アメリカ南東部に大型ハリケーン「カトリナ」が再上陸、ルイジアナ州ニューオーリンズ市などで甚大な被害が発生。〈8/29〉
9月	●名古屋市内の主要百貨店が2005年度上半期（3-8月）の売上高合計を発表。前年同期比6.3%増の約2,300億円と2年振りの増加。〈9/1〉 ●三重県企業庁が、三重ごみ固形燃料（RDF）発電所のRDF貯蔵施設の新設について、桑名市に計画通知を提出。同施設は2005年10月着工、06年5月完成の予定。〈9/8〉 ●沿線自治体2府4県2市からなる第二名神自動車道建設促進協議会が、第二名神の愛称を発表。応募総数2,088件より「畿央まほろばハイウェイ」に決定。〈9/13〉 ●2005年日本国際博覧会「愛・地球博」が閉幕。開幕（3/25）からの総入場者数は当初目標1,500万人を上回る2,204万人。〈9/25〉	●日本銀行が、民間銀行の8月貸出残高を発表。前年同月比0.2%増と1998年10月の調査開始以来、初のプラス。〈9/8〉 ●第44回衆議院総選挙が実施され、与党の自民・公明両党が合わせて327議席を獲得し、総議席数の2/3を確保。〈9/11〉 ●国土交通省が、2005年の基準地価を発表。東京23区の住宅地が前年比0.5%、商業地が前年比0.6%上昇。いずれも15年振りのプラス。〈9/20〉 ●日経平均株価が1万3,148円57銭と、2001年6月22日以来、約4年3ヵ月振りに1万3,000円台を回復。〈9/20〉



コナーズ 四日市市「Jマネー」など地域再生計画に認定

四日市市が地域再生計画及び構造改革特区に申請していた「市民活動による地域再生計画」が内閣総理大臣より認定を受けました。同計画では、NPOと実業系高校との協働により、高校の実習活動で発生した成果物を地域通貨「Jマネー」を使って流通させる「地域通貨Jマネーを使ったスチューデント・エコノミー構築事業」を実施します。高校生が各種の経済活動を実体験するとともに、地域通貨の流通促進イベントなどへの参画を通じてまちづくりに関わっていくことによる、人材の育成やまちづくりの推進、地域通貨「Jマネー」の循環が加速することを目的としています。